

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	市庁舎免震改修事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	7	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	契約管財課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	谷口 光儀			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	大規模な修繕等に関する長期的な展望を踏まえながら、日々の適正な維持管理の実施によって、施設の長寿命化を図る必要がある。	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	工事完了に向け関係部署と調整を行うとともに、完成後の免震装置の維持管理について、最適な方法を検討する。
②①に基づく取り組み結果	日々の適正な維持管理の実施によって、施設の長寿命化を図った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市庁舎(建物)	意図(対象をどうするのか)	市庁舎の防災拠点としての整備を行い、施設の安全面の確保と利便性の向上を図る。
②事務事業の概要	市庁舎の免震改修工事を実施する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	市庁舎は多くの市民が利用する施設であることから適正な管理を行い、安全・安心、快適に利用できる必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	工事を着手し、来庁者や職員の安全確保を務めながら改修工事を進めた。						
②成果を表す指標	指標名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠	
	i	改修割合		0	38	%	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算		
事業費(千円)	40,000	806,149	金額(千円)	内容	2,133,850		
国支出金(千円)			782,142	工事関係費			
県支出金(千円)			22,522	調査設計費			
市債その他(千円)	38,500	778,700	1,485	補償関係費	2,095,400		
一般財源(千円)	1,500	27,449			38,450		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	近い将来、首都直下地震が発生すると予想されていることから、1日でも早い免震化が求められている。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	工事が適正に進捗しているか確認するため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	免震改修工事を実施する(平成27年度分)	平成27年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	免震改修工事を実施した(平成27年度分)	1,450,000	1,450,000	当初	1,450,000	806,149	H26からの繰越	0
				H26⇒27繰越	0		現年分	806,149
③達成状況	未完了			補正				
④未完了・非着手の理由	通次繰越のため			流用・充当	0			
		平成28年度への繰越額(単位:千円)						643,851

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	防災対策に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	2	1	11	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	小松崎 佳之			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	災害に強いまちづくりのため、避難所運営マニュアルや防災ハンドブックなどの作成を進めていく。	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	災害に強いまちづくりのため井戸付耐震性貯水槽の施設修繕、快適な避難所生活のための防災資器材整備、防災関係機関との連携強化等のため総合防災訓練の充実を進める。
②①に基づく取り組み結果	避難所運営マニュアルや防災ハンドブックの新規作成及び洪水ハザードマップへの浸水履歴を掲載するなど、災害に強いまちづくりのための整備を進めた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民	意図(対象をどうするのか)	防災意識の高揚を図るとともに万一の災害発生時に応急活動等が行えるようにする。
②事務事業の概要	災害から市民の生命・身体及び財産を守り、災害に強いまちづくりを基本として防災体制の強化を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	地震の多発や台風被害の大規模化また、宅地化による保水力の低下等災害発生の危険性が高くなっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	避難所運営マニュアルや防災ハンドブックの作成するとともに、過去の浸水履歴を洪水ハザードマップに追加した。また、総合防災訓練をはじめとした各地の自主防災組織による防災訓練の実施することで、市民の防災意識が高まり、共助の精神から地域において住民同士が相互に助け合う意識の醸成を図った。						
②成果を表す指標	指標名称		平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i	総合防災訓練参加者数	1,163	1,196	1,089	人	業務取得
	ii	自主防災組織率	58	56	56	%	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算		
事業費(千円)	24,139	24,904	金額(千円)	内容	17,628		
国支出金(千円)			12,077	委託料(防災気象情報等)			
県支出金(千円)	567		4,362	需用費(消耗品)			
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	23,572	24,904			17,628		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	各種災害に対して迅速な対応が求められており、ハード面においても計画的な整備が必要である。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	鎌ヶ谷市地域防災計画に基づき、計画的に防災体制を強化することが求められているため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H26からの繰越
		H26⇒27繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由	流用・充当				
	平成28年度への繰越額(単位:千円)				

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	防災行政無線管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	小松崎 佳之			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	防災行政無線等の情報伝達手段について、いつ発生するかわからない災害に備えて、適正に維持管理していく。また、市民から、放送が聞き取りづらいなどの問い合わせについては、保守点検業者と協議しスピーカーの向きなどの変更を行い、改善を図り、適切な管理運営のため保守点検を行う。	③平成28年度に取組む改革・改善内容	災害に備えた適切な管理運営のため保守点検を行う。聞こえづらい地域へはスピーカーの向き変更などによる改善を行うとともに、その補完措置として、防災テレホンサービス・安心eメールの普及促進を図る。
②①に基づく取組み結果	年2回5月と1月に計画的に保守点検を実施し、老朽化した機器については修繕を行った。また、防災テレホンサービスや安心eメールの登録など情報は自ら取得することについての啓発を推進した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民、防災関係機関	意図(対象をどうするのか)	市民や防災関係機関に災害時に迅速に情報伝達等が出来るようにする。
②事務事業の概要	災害時における市民への情報伝達手段である防災行政無線について、適切に運用できるよう平常時から整備する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	住宅の高層化や部屋の高気密化などにより、放送が聞き取りづらいなど住民からの問い合わせがある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	毎日定時放送を行うとともに、年2回の保守点検を行うなど適切に維持管理を行った。						
②成果を表す指標	指標名称		平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i	防災行政無線保守点検委託料	3,030	3,331	3,331	千円	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳			平成28年度予算	
事業費(千円)	26,252	18,749	金額(千円)		内容	11,568	
国支出金(千円)			11,220		使用料及び賃借料		
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	26,252	18,749				11,568	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	住宅の高層化や部屋の高気密化などにより、放送が聞き取りづらいなど住民からの問い合わせがある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	災害時の情報伝達は重要性を増しており、地方公共団体の果たす役割として欠かせない。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H26からの繰越	
		H26⇒27繰越				
③達成状況	0	補正		0	現年分	
		流用・充当				
④未完了・非着手の理由	平成28年度への繰越額(単位:千円)					

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	避難所備蓄倉庫整備事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	小松崎 佳之			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	継続して、避難所に防災備蓄品の整備を進めていく。	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	平成27年度で終了のため、なし。
②①に基づく取り組み結果	備蓄品整備計画に基づき、不足している毛布、食料、仮設トイレなどの備蓄品の整備を完了した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	災害における避難者、要援護者(要配慮者)、帰宅困難者	意図(対象をどうするのか)	生活支援及び援助
②事務事業の概要	災害時における避難者及び災害時要援護者、帰宅困難者に対する支援、援助を行うため、全避難所に設置した防災倉庫へ、備蓄品整備計画に基づき、必要な物資を備蓄する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	大規模災害に備えるため、粉ミルクや女性用消耗品などの備蓄の他、快適な避難所環境の整備が求められている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	22箇所の指定避難所に、不足している備蓄品の整備を行った。						
②成果を表す指標	指標名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠	
	i	防災備蓄倉庫設置箇所数	22	22	22	箇所	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算		
事業費(千円)	39,279	69,445	金額(千円)	内容	0		
国支出金(千円)			63,237	災害用消耗品			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	39,279	69,445			0		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	いつ発生するか分からない大災害に備え、備蓄品の整備・更新を行っていく必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	1終了
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	避難所生活に必要な3日分の毛布や食料などの整備を完了した。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	備蓄品の購入	平成27年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	備蓄品を購入した。	72,339	70,169	当初	72,339	69,445	H26からの繰越
				H26⇒27繰越			
③達成状況	完了			補正			現年分
④未完了・非着手の理由				流用・充当	-2,170		69,445
		平成28年度への繰越額(単位:千円)					

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	井戸付耐震性貯水槽整備事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	小松崎 佳之			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	南部地区における井戸付耐震性貯水槽の整備を完了する。	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	平成27年度で終了のため、なし。
②①に基づく取り組み結果	平成27年5月末に井戸付耐震性貯水槽の整備が完了した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民	意図(対象をどうするのか)	災害時に飲料水を供給する。
②事務事業の概要	大規模災害発生時において、水道が断水し、市民の飲料水の供給が絶たれた場合に備え、生活上必要不可欠な飲料水を確保するため、井戸付耐震性貯水槽を整備する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	いつ発生するか分からない大災害に備え、早急に飲料水確保のための井戸付耐震性貯水槽の整備が求められていた。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	南部地区に未整備の井戸付耐震性貯水槽を2か年計画で第四中学校に整備するにあたり25年度から2か年での整備を予定していたが、26年度中の完了が見込めず27年5月に完了した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i	井戸付耐震性貯水槽設置箇所数	5	5	6	箇所	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算		
事業費(千円)	34,424	39,232	金額(千円)	内容	0		
国支出金(千円)			39,232	機械設備工事費			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)	26,000						
一般財源(千円)	8,424	39,232			0		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	災害時に水を供給できるよう適切に維持管理していく必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	1終了
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	市域6コミュニティエリアの内、南部地区に整備したことですべてのエリアへの整備が終了した。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	26年度から繰越した本工事の実施。	平成27年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	26年度から繰越した本工事を行った。	44,000	44,000	当初	39,232	H26からの繰越	39,232
				H26⇒27繰越		44,000	現年分
③達成状況	完了			補正			
④未完了・非着手の理由				流用・充当			
		平成28年度への繰越額(単位:千円) 0					